

第27期

報 告 書

平成21年1月1日から

平成21年12月31日まで



応用技術株式会社

事業報告

(平成21年1月1日から
平成21年12月31日まで)

企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）における我が国経済は、在庫調整が進んだことや輸出関連の一部に回復の動きが出る等、景況感にはわずかながら改善の兆しが見られましたが、国内消費の低迷やデフレ等により回復力が弱く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、金融商品取引法の施行等に伴う情報化投資の増加が一部見られたものの、全般的には企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、情報化投資の規模縮小や先送りなど受注環境は厳しさを増し、顧客の継続的な受注単価引き下げ圧力とあいまって、収益面では依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社においては

- (1) 現顧客への深耕と新規テーマの提案を中心とした営業活動の強化
- (2) 生産部門の管理強化によるプロジェクト稼働率の向上
- (3) 販売管理費の徹底的削減

などに取り組んでおりますが、ソリューションサービス事業、エンジニアリングサービス事業全般において受注が低迷し、生産部門の稼働率が低調に推移いたしました。また、新規プロジェクトとして注力してきたオンサイトサービス、プロセスC A E業務、評価検証サービス業務等は計画を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,379,940千円（前期比15.9%減）、営業損失は175,947千円（前期は64,676千円の利益）、経常損失は159,459千円（前期は65,353千円の利益）、当期純損失は302,361千円（前期は49,068千円の損失）となりました。

また当社は、連結子会社でありシステムインテグレーション事業を営む株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの株式を、平成21年12月28日付で当社の親会社であるトランスコスモス株式会社へ譲渡いたしました。これにより、当社はシステムインテグレーション事業から撤退し、平成22年12月期以降はソリューションサービス事業とエンジニアリングサービス事業の2つの事業を運営して行くこととなります。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[ソリューションサービス]

製造業向けソリューション関連業務は、各社の設備投資抑制の影響によりハードウェア等の販売が伸び悩み、業務の効率化を支援する自社ソリューション（見積構成チェックシステム：E A S Y コンフィグレータ、電子パーツカタログ：P L E X）及び、ワークフローシステムについても当初計画を達成することができませんでした。

G I S 関連業務については、設備管理システムや申請・許可関連システムの開発業務の受注が伸び悩みました。

前期より開始した、プロセスC A E業務、評価検証サービス業務、オンサイトサービス等の新規事業は不振に終わりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,385,631千円（前期比19.4%減）となりました。

[エンジニアリングサービス]

自然災害対策事業として、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が比較的堅調に推移したものの、国土交通省関連の道路環境調査業務が伸び悩みました。また、昨秋来の景気後退により、流通業向け大店立地法届出支援業務が出店の延期、中止などの影響を受け減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は747,438千円（前期比19.2%減）となりました。

[システムインテグレーションサービス]

I T投資の先送りや規模縮小による受注案件の減少と顧客企業からのコストダウン要請など厳しい状況が続き、既存顧客との取引の維持・拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに高付加価値サービスへの転換を進めましたが、当連結会計年度の売上高は2,246,870千円（前期比12.4%減）となりました。

なお、当該部門は連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズが行っております。

3. 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は35,453千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

7. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

8. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、当社が保有する株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ及び韓国応用技術株式会社の全株式を平成21年12月28日に当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社に売却いたしました。

当該株式の売却により、従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは連結の範囲より除外しております。

9. 対処すべき課題

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) ビジネスモデルの多様化

当社の既存事業であるソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

(2) ソリューションメニューの拡大

当社のソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

(3) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

10. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 23 期 平成17年12月期	第 24 期 平成18年12月期	第 25 期 平成19年12月期	第 26 期 平成20年12月期	第 27 期 平成21年12月期
売 上 高			5,486,893	5,209,913	4,379,940
経 常 利 益			264,117	65,353	
経 常 損 失					159,459
当 期 純 利 益			214,079		
当 期 純 損 失				49,068	302,361
1株当たり当期純利益(円)			7,492		
1株当たり当期純損失(円)				1,717	10,589
総 資 産			2,299,536	2,490,866	1,388,065
純 資 産			1,340,656	1,290,884	988,071

(注) 第23期及び第24期は、連結子会社が存在しなかったため、連結計算書類は作成しておりません。

(2) 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 23 期 平成17年12月期	第 24 期 平成18年12月期	第 25 期 平成19年12月期	第 26 期 平成20年12月期	第 27 期 平成21年12月期
売 上 高	5,371,038	5,424,875	2,846,844	2,644,671	2,133,070
経 常 利 益	182,023	48,635	96,868		
経 常 損 失				127,603	239,738
当 期 純 利 益	208,445	53,348	113,378		
当 期 純 損 失				157,260	93,468
1株当たり当期純利益(円)	7,327	1,866	3,967		
1株当たり当期純損失(円)				5,505	3,273
総 資 産	2,333,542	2,256,585	1,869,593	1,988,180	1,388,065
純 資 産	1,073,160	1,127,254	1,239,954	1,081,991	988,071

11. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社はトランス・コスモス株式会社であり、同社は当社の株式を17,191株（議決権比率60.21%）保有しております。

当社とトランス・コスモス株式会社との間には、技術支援及びシステム開発の取引関係があります。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	350百万円	100.00%	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルティング

(注) 従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(3) その他

韓国応用技術株式会社の議決権の21.00%にあたる株式を所有していましたが、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却いたしました。

12. 主な事業内容

(1) ソリューションサービス

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

地理情報システム

住宅設備設計支援システム

3次元CADシステム構築支援

電子マニュアルシステム

営業支援システム

電力系統運用システム

(2) エンジニアリングサービス

環境、防災分野における解析技術及びGISを使用したサービスの提供

環境調査・解析/シミュレーション(大気、風況、騒音、河川・湖沼・海域水質、潮流等)

防災土木解析(浸水・氾濫、河床変動、堤防安定、浸透流、地盤・耐震、液状化対策等)

大店立地法等対応コンサルタント、環境アセスメント

環境・防災GIS構築、環境・防災シミュレータ開発

環境改善事業コンサルタント(河川・湖沼水質改善等)

(3) システムインテグレーションサービス

情報システムの企画、設計、開発、さらに稼働後の保守・運用

J2EEや.NETなどオブジェクト指向技術に特化したシステム構築

最先端のシステムアーキテクチャ技術を活かしたシステム構築

品質管理・プロジェクトマネージメントによる高品質なシステム提供

連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズが行っております。

13. 事業所及び営業所

(当 社)

本 社
東京オフィス

大阪市北区本庄東一丁目1番10号 RISE88
東京都文京区小石川五丁目41番10号

(子会社)

(株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ)

本 社
札幌技術センター
大阪事務所

横浜市西区北幸二丁目8番4号
札幌市中央区南一条西11丁目327番20号
大阪市西区京町堀一丁目6番2号

(注)従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

14. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
188名	224名(減)	37才8ヶ月	7年10ヶ月

- (注)1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(13名)は含んでおりません。
2. 従業員数の著しい減少は、従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズの当社が保有していた全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外したためであります。

15. 主要な借入先

該当事項はありません。

16. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

17. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の株式に関する事項（平成21年12月31日現在）

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 111,000 株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 28,554 株（自己株式30株を除く） |
| 3. 株主数 | 1,165 名 |
| 4. 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
トランス・コスモス株式会社	17,191	60.21
大浦明弘	910	3.19
応用技術社員持株会	714	2.50
大橋俊太郎	564	1.98
奥田昌孝	560	1.96
平田裕	489	1.71
大阪中小企業投資育成株式会社	400	1.40
矢野公一	311	1.09
黄宗聖	240	0.84
浅野勉	235	0.82

（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役に関する事項

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	上野山 芳 治	コーポレート推進本部長
代表取締役社長	谷 澤 寿 一	
常 務 取 締 役	前 原 夏 樹	
取 締 役	瀧 浪 壽 太 郎	
取 締 役	大 橋 俊 太 郎	
取 締 役	後 藤 攻	
常 勤 監 査 役	相 良 勇	
監 査 役	松 谷 正 幸	
監 査 役	諏訪原 敦 彦	クレディネット株式会社 代表取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジー ズ 監査役 ダブルクリック株式会社 社外監査役 株式会社Jストリーム 社外監査役

- (注) 1. 監査役の松谷正幸氏及び諏訪原敦彦氏は、社外監査役であります。
2. 当事業年度中に就任した取締役及び監査役
平成 21 年 3 月 26 日開催の第 26 期定時株主総会終結の時をもって、新たに瀧浪壽太郎氏は取締役に、松谷正幸氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
3. 任期満了により退任した取締役
平成 21 年 3 月 26 日開催の第 26 期定時株主総会終結の時をもって、取締役森中勝氏は任期満了により退任いたしました。
4. 辞任した監査役は、次のとおりであります。

氏 名	退任時における地位及び担当	辞 任 日
古 原 広 行	監 査 役	平成 21 年 3 月 26 日

2. 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額及び員数

区 分	員数	報酬等の額
取 締 役	5名	51,484千円
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	6,450千円 (2,250千円)
合 計 (社外役員)	7名 (1名)	57,934千円 (2,250千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会決議において年額100,000千円以内と決議いただいております。
3. 平成21年12月31日現在の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名ですが、内取締役2名、監査役1名は無報酬であります。
4. 上記報酬等の額には、使用人兼務取締役1名の使用人分給与は含まれておりません。
5. 上記には、平成21年3月26日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
6. 上記のほか、当社は、平成17年1月27日開催の第21期定時株主総会において取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。平成21年3月26日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額は2,732千円、現任の取締役2名に対する支給予定額は16,852千円であります。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職内容
社外監査役	松 谷 正 幸	クレディネット株式会社 株式会社トランスコスモス・ テクノロジーズ	代表取締役 監 査 役
社外監査役	諏訪原 敦 彦	ダブルクリック株式会社 株式会社Jストリーム	社外監査役 社外監査役

- (注) 1. 当社とクレディネット株式会社の間には、重要な取引その他の関係はありません。
2. 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは当社の子会社であります。
3. ダブルクリック株式会社及び株式会社Jストリームは当社の兄弟会社であります。なお、当社とダブルクリック株式会社、当社と株式会社Jストリームの間には、重要な取引はありません。
4. 親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員報酬等の総額は1名3,000千円であります。

(2) 社外役員の子な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	松谷正幸	平成21年3月26日就任以来開催の取締役会13回及び監査役会7回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	諏訪原敦彦	当事業年度開催の取締役会15回及び監査役会9回のうち取締役会14回及び監査役会9回全てにそれぞれ出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(3) 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称又は氏名

新日本有限責任監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

(1) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

42,000千円

(2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

42,120千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、その合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として「財務報告目的の内部統制の整備等の助言に関する契約」についての対価を支払っております。

4. 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

(1) 解任の決定の方針

会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合。

(2) 不再任の決定の方針

会計監査人の監査体制や上記(1)の解任事由等を総合的に判断し決定いたします。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、取締役会において、会社法第362条第4項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、次のとおり決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスマニュアル（行動規範）を定め、役員及び従業員の行動や判断、評価についての基準となるべき原則を示し、全役員及び全従業員に周知徹底しています。
- (2) コンプライアンス規程に基づき、コーポレート推進本部がコンプライアンスに関する事項を一元管理し、コンプライアンス体制の構築と推進及び管理を実践しています。
- (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報・相談窓口」を設置し、未然防止に努めています。また、情報提供者に対しては「内部通報制度規程」に基づき不利益な扱いを行わない等の保護をしています。
- (4) 代表取締役社長直属の内部監査室を設けて、コンプライアンスの遵守状況を含めた内部監査を年間計画に基づいて計画的に実施しています。
- (5) 会社の重要な業務執行に関する事項は、月1回の定例取締役会及び臨時取締役会で決定しています。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しています。

- (6) 監査役は、取締役会で必要に応じ意見を述べ、また、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しています。
 - (7) 反社会勢力とは一切の関係をもたず、介入等に対しては組織全体として断固とした姿勢で対応していきます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者に担当取締役を任命しています。
 - (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、文書管理規程により文書又は電磁的媒体に記録し保存・管理しています。
 - (3) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することができます。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

想定されるリスク（多額の損失、不正や誤謬の発生）を未然に防止、若しくは最小限にとどめることを念頭においたリスク・マネジメントの観点から、取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等を制定しております。

また、取締役が善管注意義務を果たしていることを客観的に証明するために、取締役及び使用人の職務執行の効率性確保を阻害することなく、リスク管理の各プロセスにおける業務の文書化等の整備を進めていきます。
 4. 財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用します。
 5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役が効率的に職務を執行するために、職務分掌及び職務権限に関する規程に基づき職務権限と担当業務を明確にしています。
 - (2) 毎月開催される取締役会で、業績・業務執行のレビューを行い経営目標の達成状況及び課題等を把握することで、効率的な業務遂行を図っています。
 - (3) 経営目標に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、意思決定の迅速化・効率化を図るため、執行会議に十分協議・検討した上で取締役会に付議を行います。
 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、子会社の代表取締役社長から業務執行・財務状況等について定期的に報告を受けています。
 - (2) 子会社の代表取締役社長から、事業活動に関する重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項の報告を適時受け、必要があるときは助言を行います。
 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 現時点では、監査役の職務を補助する使用人は置いていませんが、監査役から要請された場合には、監査役と協議して設置します。
 - (2) 監査役の補助者を置いた場合には、取締役からの独立性を確保するため、人事考課及び人事異動は監査役と協議して行います。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は監査役の要請に応じて、会社の事業状況及び内部統制システムの整備・運用状況の報告を行います。
 - (2) 内部監査室が行った監査結果や「内部通報・相談窓口」の通報・相談状況について報告を行います。
 - (3) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、重大なコンプライアンス違反及び不正行為の事実を知ったときには、速やかに監査役に報告を行います。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役及び執行役員で構成される執行会議メンバーとの定期的な会合を持ち、意見交換及び意思の疎通を図ります。
 - (2) 会計監査人と定例ミーティングを実施し、情報交換を行っています。
 - (3) 内部監査室と連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

本事業報告中の記載数値は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,278,243	流動負債	383,142
現金及び預金	480,922	買掛金	134,401
受取手形及び売掛金	394,405	未払法人税等	10,106
商 品	1,907	賞与引当金	16,865
仕 掛 品	316,251	前 受 金	90,167
貯 蔵 品	1,199	そ の 他	131,601
前 払 費 用	71,983	固定負債	16,852
そ の 他	15,929	長期未払金	16,852
貸倒引当金	4,355		
固定資産	109,822	負債合計	399,994
有形固定資産	(24,371)	株主資本	988,722
建 物	16,533	資 本 金	1,205,491
器 具 備 品	7,837	資本剰余金	1,023,029
無形固定資産	(5,467)	利益剰余金	1,236,765
そ の 他	5,467	自己株式	3,033
投資その他の資産	(79,983)	評価・換算差額等	650
投資有価証券	14,894	その他有価証券評価差額金	650
差入保証金	64,292		
そ の 他	25,598		
貸倒引当金	24,801		
		純資産合計	988,071
資産合計	1,388,065	負債及び純資産合計	1,388,065

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成21年 1月 1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,379,940
売上原価		3,674,204
売上総利益		705,736
販売費及び一般管理費		881,683
営業損失		175,947
営業外収益		
受取利息	2,147	
受取配当金	82	
助成金収入	30,086	
その他営業外収益	1,424	33,741
営業外費用		
支払利息	6,734	
支払手数料	10,457	
その他営業外費用	61	17,253
経常損失		159,459
特別損失		
関係会社株式売却損	54,882	
減損損失	45,419	
固定資産除却損	248	100,550
税金等調整前当期純損失		260,010
法人税、住民税及び事業税	40,421	
法人税等調整額	1,929	42,351
当期純損失		302,361

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年 1月 1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	934,403	3,033	1,291,083
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	-	-	302,361	-	302,361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	302,361	-	302,361
平成21年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	1,236,765	3,033	988,722

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年12月31日 残高	198	1,290,884
連結会計年度中の変動額		
当期純損失	-	302,361
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	452	452
連結会計年度中の変動額合計	452	302,813
平成21年12月31日 残高	650	988,071

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 -

従来、連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、連結会計上の当社への影響は同社の当連結会計年度末までの損益のみとなります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

関連会社株式.....持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(たな卸資産)

商品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....総平均法に基づく原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(リース資産を除く) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~18年 器具備品 2~15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産.....市場販売目的のソフトウェア
(リース資産を除く) 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

リース資産.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 ...消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表の表示方法の変更

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,856千円、262,661千円、921千円であります。

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は56,102千円であります。

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は14,221千円であります。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は50,269千円であります。

前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動資産の「預け金」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,988千円

2. 連結会計年度末満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 4,870千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 28,584株

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 34,603円61銭

2. 1株当たり当期純損失 10,589円11銭

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,278,243	流動負債	383,142
現金及び預金	480,922	買掛金	134,401
受取手形	34,716	未払金	61,480
売掛金	359,689	未払費用	28,484
商品	1,907	未払法人税等	10,106
仕掛品	316,251	前受金	90,167
貯蔵品	1,199	預り金	27,696
前払費用	71,983	賞与引当金	16,865
前渡金	5,571	その他の	13,940
その他	10,358	固定負債	16,852
貸倒引当金	4,355	長期未払金	16,852
固定資産	109,822	負債合計	399,994
有形固定資産	(24,371)	株主資本	988,722
建物	16,533	資本金	1,205,491
器具備品	7,837	資本剰余金	1,023,029
無形固定資産	(5,467)	資本準備金	1,023,029
ソフトウェア	3,560	利益剰余金	1,236,765
電話加入権	1,907	利益準備金	16,020
投資その他の資産	(79,983)	その他利益剰余金	1,252,785
投資有価証券	14,894	別途積立金	20,000
長期貸付金	330	繰越利益剰余金	1,272,785
長期前払費用	466	自己株式	3,033
差入保証金	64,292	評価・換算差額等	650
その他	24,801	その他有価証券評価差額金	650
貸倒引当金	24,801	純資産合計	988,071
資産合計	1,388,065	負債及び純資産合計	1,388,065

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年 1月 1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,133,070
売 上 原 価		1,759,270
売 上 総 利 益		373,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		609,307
営 業 損 失		235,508
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	94	
子 会 社 管 理 手 数 料	7,741	
助 成 金 収 入	4,664	
そ の 他 営 業 外 収 益	460	12,961
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,734	
支 払 手 数 料	10,457	
為 替 差 損	0	17,191
経 常 損 失		239,738
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	200,000	200,000
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	3,100	
減 損 損 失	45,419	
固 定 資 産 除 却 損	90	48,609
税 引 前 当 期 純 損 失		88,348
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,120	5,120
当 期 純 損 失		93,468

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成21年 1月 1日から
平成21年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,179,316
事業年度中の変動額					
当期純損失	-	-	-	-	93,468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	93,468
平成21年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,272,785

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年12月31日 残高	3,033	1,082,190	198	1,081,991
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	93,468	-	93,468
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	452	452
事業年度中の変動額合計	-	93,468	452	93,920
平成21年12月31日 残高	3,033	988,722	650	988,071

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品..... 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品..... 総平均法に基づく原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

(リース資産を除く) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年 器具備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産..... 市場販売目的のソフトウェア

(リース資産を除く)

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,988千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	1,417千円
短期金銭債務	1,724千円
3. 事業年度末満期手形の会計処理
 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	4,870千円
------	---------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額
売上高 8,843千円
売上原価 4,467千円
販売費及び一般管理費 192千円
2. 関係会社との営業取引外による取引高の総額
子会社管理手数料 7,741千円
関係会社株式の売却 904,533千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 28,584株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 30株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	8,171千円
未払事業所税否認	1,090千円
未払事業税否認	2,038千円
未払役員退職金	6,897千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	11,933千円
仕掛品評価損否認	18,345千円
固定資産減損損失否認	14,869千円
繰越欠損金	512,181千円
その他	4,379千円
繰延税金資産小計	579,907千円
評価性引当額	579,907千円
繰延税金資産合計	- 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 23,197千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 15,905千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 7,723千円

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	トランス・コスモス株式会社	(被所有) 直接60.21	技術支援及びシステム開発	関係会社株式の売却(注) 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ 売却代金 売却益 韓国応用技術株式会社 売却代金 売却損	900,000 200,000 4,533 3,100		

(注) 関係会社株式の譲渡価額につきましては、公正性・妥当性を確保するため第三者算定機関に価値算定を依頼し、かかる算定結果を参考とし、慎重に両社協議の上、決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	直接100.00	役員の兼任他	子会社管理に関する手数料(注1)	7,741		

(注) 1. 子会社管理に関する手数料については、両社協議の上、契約に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 連結子会社であった株式会社トランスコスモス・テクノロジーズは、平成21年12月28日に当社が保有していた全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、連結子会社であった期間中の取引高及び売却時の残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 34,603円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 3,273円39銭 |

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.apptec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。